

請 願 番 号	請願第2号
件 名	2023年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書の請願
受 理 年 月 日	令和5年5月22日
請 願 者	日本労働組合総連合会大分県連合会 東部地域協議会 議長 大石 輝昭
紹 介 議 員	川西 求一
請 願 趣 旨	<p>コロナ禍の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によって原材料やガソリン・食料品など急速に物価が高騰するなど、経済・社会・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「価格是正」の実現です。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠です。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなりましたが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されています。</p> <p>最低賃金については、2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意しています。こうした中で、大分県の地域最賃の854円は、福岡県を除く九州各県より1円高いものの、すべての働く者のセーフティネットとしては、依然として不十分と言わざるを得ません。</p> <p>更に、深刻な人手不足の中での労働力人口の流出といった観点において、隣接する「福岡県：900円」とは依然として46円の額差が生じていることは極めて重要な課題であり、最低賃金の地域間格差が、都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。併せて最低賃金の引上げのためには、コロナ禍において特に大きな影響を受けている経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められます。</p> <p>つきましては、貴議会におきまして大分県最低賃金の引き上げの重要性について議論を深めていただいたうえで、地方自治法第99条の規定により、政府関係機関ならびに大分労働局に対し意見書を提出していただきたくお願いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引き上げにより経済の自律的成長を実現すること。 2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、

	<p>県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。</p> <p>3. 最低賃金を上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。</p>
--	--